# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00959000000 | 調達件名 | ネパール国電力輸出・電力融通に向けた水力開発に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型）） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月2日 | 担当部課 | 南アジア部南アジア第二課 | 業務種別 | 業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査 |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月1日　～　2027年11月30日 | 選定方法 | 一般競争入札（総合評価落札方式） | | |
| 業務内容 | ＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞<br>【背景】<br>同国の包蔵水力は83000MW、経済的に有効活用可能な水力42000MWと膨大な水力資源を有し、電源構成の9割超を水力発電が占める。近年、インドやバングラデシュ等の周辺国で電力需要が高まる中、雨季の余剰電力を活用した電力輸出は、資源が限られたネパールの経済発展において重要な取り組みである。さらに、水力発電の開発は地域の気候変動緩和への貢献も期待されている。<br><br>【目的】<br>本調査は、ネパールで計画されている水力発電事業について、今後のJICAによる協力の可能性を検討することを目的に実施する。<br><br>【業務内容】<br>（１）水力発電開発状況のレビュー（各計画の事業概要、開発段階、資金調達状況、電力輸出計画、系統接続計画等の整理）<br>（２）各水力発電計画における事業化上の課題の整理<br>（３）JICA協力候補案件の評価・スクリーニング<br>（４）優先協力案件の特定<br>（５）優先協力案件の実施枠組み及び支援方策の検討<br>（６）過去に支援した水力発電所のリハビリビーズの確認 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】<br>本案件では、特に水力発電開発・事業計画、事業評価・経済財務分析、越境電力取引制度・電力市場の専門性が求められる。<br><br>【人月合計】<br>約9.00人月<br><br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00965000000 | 調達件名 | スリランカ国「ジャフナ大学農学部研究研修複合施設設立計画」フォローアップ協力（施設応急対策） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月2日 | 担当部課 | 無償資金協力部業務第三課 | 業務種別 | 業務実施契約－その他 |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月5日　～　2028年12月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>スリランカ国「ジャフナ大学農学部研究研修複合施設設立計画」（無償資金協力）により2021年6月に引き渡した施設において、スリランカ北部で発生した大雨強風（2022年10月）、サイクロン（同年12月）により天井の損傷が生じた。同大学が応急対策を行ったものの被害は大きく、その後も危険な状況である。また、一般系統給水設備、電力系統、ガス供給、ミルク処理プラントの稼働にも課題が生じている。スリランカ側により一部補修を進めてきたが、根本的な解決には至っておらず、技術的支援が求められている。<br>【目的】<br>強風により破損した天井を改修し、関係者の安全を確保するとともに本来の研究・研修活動が行えるようにする。現状利用が制限されている装置や機材の改善計画を示すことにより、設備機材の修繕・維持管理に向けた取組を促進することを目的とする。<br>【活動内容】<br>（１）<br>施設・機材の不具合等について調査を行い、機能回復のために必要かつ最適な事業計画を立案する。事業計画では、概略事業費積算、相手国側負担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などの提案を含める。<br>（２）<br>JICAスリランカ事務所が現地で施工業者に発注して実施する施設応急対策工事について、入札補助及び施工監理を行うと共に、完工1年後における瑕疵検査を実施する。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】<br>本案件では教育・研究施設の整備計画策定及び機材整備計画に係る調査・施工監理業務に係る専門性を求める。<br>【人月合計】<br>約5.39人月<br>【関連報告書公開情報】<br>スリランカ国 ジャフナ大学農学部研究研修複合施設設立計画準備調査報告書<br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00969000000 | 調達件名 | パプアニューギニア国中等理数科教育の質改善プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月2日 | 担当部課 | 人間開発部基礎教育グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月17日　～　2032年4月30日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | | 【背景】パプアニューギニア（PNG）では、国家教育計画（2020～2029年）において学習の質向上や教育格差の是正を重点課題としている。JICAはこれまで、基準達成型カリキュラム（SBC）に基づく初等教育向け算数・理科教材や教員養成教材の開発を支援してきた。一方、中等教育では進学率や女子就学率が低く、学力水準も低迷しているにもかかわらず、SBCに対応した教科書や教師用マニュアルは未整備である。<br>【目的】本事業は、PNGにおいて、教科書及び教師用マニュアルの開発・改訂に係る関係職員の能力及び体制の強化、SBCに整合した教科書・教師用マニュアル・研修プログラム等の開発、パイロット活動を通じた検証・改善並びに全国展開計画の策定を行うことにより、第7～10学年の数学・理科の学力向上に有効な教科書及び教師用マニュアルを確立し、その全国展開に向けた準備を整えることを図り、もって中等教育における生徒の理数科の学びの改善に寄与するもの。<br>【業務内容】<br>プロジェクト目標「生徒の学力向上に資する第7～10学年の質の高い数学及び理科の教科書並びに教師用マニュアルが開発・承認され、その全国展開計画が策定される。」<br>成果１：第7～10学年の数学・理科の教科書及び教師用マニュアルの開発・改訂に関わる関係職員の能力及び実施体制が強化される。<br>成果２：SBCに整合し、ジェンダー視点に立ち、かつ包摂性に配慮した教科書及び教師用マニュアル（導入研修プログラム及び教材を含む）が開発される。<br>成果３：パイロット活動を通じて、教科書及び教師用マニュアル（導入研修プログラム及び教材を含む）の適切性 と実施可能性 が検証され、その結果に基づいて改善される。<br>成果４：承認された教科書及び教師用マニュアルの全国展開に必要な財源、実施スケジュール及び実施体制を含む計画が策定される。 | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】本案件では理数科教育、援助協調、ジェンダー平等と社会的包摂（GESI）の専門性を求めます。<br>【人月合計】97.85人月<br>【国際約束（R／D）締結状況】締結済<br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4） 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00833000000 | 調達件名 | トルコ国建築分野における地震リスク低減・強靭化情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月2日 | 担当部課 | 中東・欧州部欧州課 | 業務種別 | 業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査 |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月1日　～　2027年10月31日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>トルコは世界有数の地震多発国であり、国土の大部分が地震リスクの高い地域に位置している。2023年の南東部大地震を受け、政府は学校、病院、公共施設及び住宅等の地震対策を重要政策として位置付け、耐震補強、免震・制震、建替え等の取組を推進している。一方で、耐震補強の品質確保や技術者不足、制度運用上の課題等が指摘されており、建築分野における地震リスク低減及び強靭化の更なる推進が求められている。<br><br>【目的】<br>トルコ政府の防災対策にかかる方針・計画を踏まえ、特に地震リスクが高い地域における病院、学校や公共施設等の地震対策の現状及び課題の分析を行った上で、トルコにおける地震対策（耐震補強工事・免震・制震等・建替え等を含む）の促進に向けて我が国が支援することの妥当性及び意義、具体的な支援シナリオ等、今後の協力の方向性を検討する。<br><br>【業務内容】<br>（１）地震対策に係る政策・制度・実施体制の調査・分析<br>（２）学校、公共施設・住宅等の地震対策ニーズ及び優先対象施設の調査<br>（３）重点地域におけるケーススタディ及び本邦技術の適用可能性の検討<br>（４）今後のJICA協力の方向性及び案件形成に向けた提言の取りまとめ | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】<br>本調査では、地震対策分野における専門性を求める。<br><br>【人月合計】<br>16.85人月<br><br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は変更となる可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4） 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00908000000 | 調達件名 | キルギス国ビシュケク市における都市交通のデータ活用・交通システムDX化に係る情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月2日 | 担当部課 | 社会基盤部都市・地域開発グループ | 業務種別 | 業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査 |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月3日　～　2028年2月29日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>キルギス共和国ビシュケク市では、人口増加、自動車保有台数の急増及び周辺地域からの流入交通の増大に伴い、交通渋滞等の都市交通課題が深刻化している。JICAは2013年に都市交通マスタープラン（都市交通MP）を策定したが、目標年終了後に、行政区域の拡大や交通需要の増大により都市交通を取り巻く状況は大きく変化している。2026年には「ビシュケク都市総合計画2050（GenPlan 2050）」が策定され、その実施促進においては、現状の都市交通環境を踏まえた、より精緻な交通需要分析・需要予測が求められている。また、近年はモビリティデータ等の新たなデータやAI等のデジタル技術を活用した交通需要分析・需要予測手法が発展しており、その適用可能性への関心が高まっている。<br>【目的】<br>本調査では、都市交通MP及びGenPlan 2050をレビューするとともに、先進的なデータ・DX技術を活用した交通需要分析・需要予測手法の適用可能性を検証する。また、都市交通分野における協力ニーズ、日本企業の参画可能性及び今後の協力事業形成の方向性を検討する。<br>【活動内容】<br>１.既往都市交通MP及びGenPlan 2050のレビュー並びに実施上の課題の確認<br>２.先進的なデータ・DX技術を活用した交通需要分析・需要予測の可能性調査<br>３.都市交通分野における協力ニーズ及び日本企業参画可能性の検討 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】<br>本案件では都市公共交通政策、都市計画、データ解析の専門性を求めます。<br>【人月合計】<br>20.26人月<br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。<br>【関連報告書公開情報】<br>キルギス国ビシュケク市交通改善計画調査ファイナル・レポート要約編和文<br>キルギス国ビシュケク市交通改善計画調査ファイナル・レポート英文 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4） 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00971000000 | 調達件名 | ラオス国持続可能な森林管理と気候変動緩和のためのREDD＋実施強化プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月9日 | 担当部課 | 地球環境部森林・自然環境保全グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月9日　～　2030年2月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | | 【背景】ラオス国では、人口の増加、農地の拡大、気候変動等によって生物多様性や環境が脅威にさらされてきた。こうした課題に対し、JICAはラオス森林セクターに30年以上支援してきた。これらの支援成果も含め、2025年10月にはREDD＋成果払い案件がGCF（緑の気候基金）により採択され、61百万米ドルの資金受領とその再投資事業が計画されている。一方、長期的にREDD＋（Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation）を継続し拡大するには、対策を実施しなかった場合の排出・吸収の基準となる森林参照排出レベル／森林参照レベル（FREL／FRL）を適切に更新し、森林被覆率の変化やREDD＋の成果を継続的に把握することが重要である。また近年、同国では森林火災による深刻な被害が生じており、その管理がREDD＋においても重要な課題となっている。こうした背景により、本技術協力プロジェクトが検討された。<br>【目的】農業環境省森林局及び関連組織の持続的なREDD＋実施能力の強化<br>【業務内容】<br>1.　次期全国FREL／FRLが策定され、REDD＋成果算定のための技術的基盤が整備される。<br>2.　PDMS-Fireを本格運用するための森林局の組織的・技術的能力が強化される。 | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】本案件では①REDD＋②炭素算定③森林火災対策の専門性を求めます。<br>【人月合計】約40人月<br>【国際約束（R／D）締結状況】2026年11月締結予定<br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00941000000 | 調達件名 | ブータン国デジタル技術を活用した森林管理能力強化プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月9日 | 担当部課 | 地球環境部森林・自然環境保全グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月9日　～　2031年4月30日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | | 【背景】ブータンの森林セクターにおいては、森林火災の頻発、森林病虫害の発生、温室効果ガス排出権取引市場への対応の遅れなどの課題が確認されている。同国エネルギー天然資源省森林公園ービス局は、これらの課題への対応を行っているものの、人材や能力不足等により十分に対応できていない状況である。そのため、今後デジタル技術を活用したより効率的・効果的な森林管理を行うことにより、上述の課題に対処していく必要がある。ブータンにおいては、森林管理に関する複数のデジタルシステムが運用されているものの、システム間の連携が不十分であり、非効率的な運用となっている。より効率的・効果的な森林管理のためには、既存システムを改善し運用を強化することで、これまで以上に正確な森林管理計画の策定や温室効果ガスの吸収・排出削減量の把握を可能とし、上述の課題に対しより迅速かつ柔軟に対応可能となる環境を整えることが求められている中で、技術協力が要請された。<br>【目的】デジタル技術を活用した気候変動対策に資する森林管理能力が強化される。<br>【活動内容】<br>1：森林情報システムが改善される。<br>2：上記1を踏まえ、改善されたシステムを活用し、国家森林モニタリングシステムの一部である優先業務（森林火災データの履歴管理、森林伐採／木材利用データの履歴管理、森林管理モニタリングを想定）が実践される。<br>3：上記1及び2を踏まえ、再現可能な科学的根拠に基づく分析・MRVの能力が強化される。<br>4：上記1～3の結果を踏まえ、気候変動対策を含む森林管理に係るDoFPSの政策・計画を策定・更新・レビューする能力が強化される。 | | | | |
| 留意事項 | | 【業務従事者の専門性】本案件では①森林管理・気候変動、②デジタルトランスフォーメーション（DX）、③国家森林モニタリングシステム・MRV、④リモートセンシング・GISの専門性を求めます。<br>【人月合計】約65人<br>【国際約束（R／D）締結状況】2026年11月9日締結済<br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | | | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4） 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00708000000 | 調達件名 | エクアドル国土石流に対する構造物対策実施のための能力強化プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月9日 | 担当部課 | 地球環境部防災グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月25日　～　2031年1月31日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>エクアドル共和国において、土砂災害は深刻な自然災害の一つであり、特に土石流による被害は甚大である。首都キト市は、近年、気候変動に伴う降雨の極端化・集中化に加え、急斜面及び渓流沿いの高リスク地域への居住域の拡大並びに違法採石に起因する斜面の不安定化が顕著であり、土石流災害が深刻化している。JICAは、技術協力「土砂災害リスク減少能力向上プロジェクト」（2021-2025）を実施し、ハザード評価、早期警戒、避難体制、土地利用規制へのリスク考慮を強化したが、構造物対策実施に必要な施設配置計画検討に必要な能力及び体制が依然として不足している。<br>【目的】<br>本事業は、キト市において、土石流に対する構造物対策の施設配置計画策定及びそのための調査・分析能力並びに基本設計・維持管理能力を強化するとともに、同計画推進のための実施委員会の設置を行う。これにより、施設配置計画に基づく土石流に対する構造物対策実施のための体制の確立を図り、もってエクアドルにおける同計画に基づく基本設計の実施に寄与する。<br>【業務内容】<br>・パイロットサイトの選定<br>・地形解析・現地踏襲・経済損失額算出のための土石流シミュレーション<br>・施設配置計画の策定<br>・基本設計・維持管理計画<br>・ガイドライン作成及び普及<br>・パイロットサイトにおきえる施設配置計画の実施スケジュール作成<br>・パイロットサイト以外の地域への将来拡張計画の策定<br>・実施委員会の設置及び運用システム構築。<br>上記を通じて、キト市における施設配置計画に関する能力強化及び同計画実施のための能力強化を図る。さらにガイドライン作成による標準化により将来的なエクアドル国内における同計画に基づく基本設計の実施に寄与する。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】本案件では地形解析、砂防、環境社会配慮の専門性を求めます。<br>【人月合計】48.53人月<br>【国際約束（R／D）締結状況】未締結（締結予定時期：11月）<br><br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00798000000 | 調達件名 | エチオピア国投資促進アドバイザー業務 | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月9日 | 担当部課 | 経済開発部民間セクター開発グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件 |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月18日　～　2029年4月30日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景・目的】<br>エチオピアは2020年に「A Homegrown Economic Reform Agenda: A Pathway to Prosperity（HGER）」を発表して新たな経済政策を開始し、2021年1月には「10か年経済計画」を発表してその実現を目指して経済開発を推進している。2024年3月には「 Homegrown Economic Reform Agenda 2.0（HGER2.0）」を発表し、同年7月からマクロ経済改革を開始し、生産部門改革と構造改革を併せて実施することにより、投資・貿易環境を改革して、主要経済セクターの成長力を高めることを目指している。外国投資はHGER2.0の重要な柱の一部であり、エチオピア政府は投資・貿易部門の改革を重要な戦略目標の一つに設定して、投資政策改革、投資誘致能力の向上等を進めることにより、生産部門投資を支える質の高い多様な外国投資の誘致の実現を目指している。エチオピア投資委員会（EIC）は外国投資を促進する中心機関としてこれらの改革を主導する役割を担っている。<br>このような背景の下、エチオピア政府はEICの組織・人材のに能力強化を目的として我が国に対して本協力を要請した。<br><br>【業務内容】<br>エチオピア投資委員会の組織・人材の能力強化として以下の支援を行う。<br>（１）投資環境調査、投資機会調査、近時の制度変更・対外解放分野等の分析、投資促進・制度改善策の検討とロードマップの検討<br>（２）組織及び人材の能力強化（特に投資プロモーション）。投資誘致能力の強化、投資誘致能力の実践、日本への投資ミッションの派遣など<br>（３）投資家支援活動、投資家のトラブルシューティング、投資家向け情報の発信 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】<br>本案件では投資環境改善、外国投資促進、投資家支援等の専門性を求める。<br><br>【人月合計】<br>約15.56人月<br><br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4） 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00854000000 | 調達件名 | ウガンダ国難民居住区とホストコミュニティのより良い生活のための地方水衛生実施能力強化プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月9日 | 担当部課 | 地球環境部水資源グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月10日　～　2030年2月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | | 【背景】難民居住区及び周辺ホストコミュニティでは、開発パートナーによる給水支援が行われているが、給水量の不足や無料・有料給水の混在等の課題がある。ウガンダ政府は、緊急人道支援から水道事業体による持続的な給水サービスへの移行を進めているが、移行先である北部アンブレラ水衛生組織は、多数の分散した既存給水システムを効率的に再編・改良し、運営を引き継ぐための能力が十分ではない。<br>【目的】北部アンブレラ水衛生組織による給水システムの計画、改善及び運営維持管理能力を強化する。<br>【業務内容】本業務では、北部アンブレラ水衛生組織を主な対象として、既存資料のレビュー、給水施設・管路・顧客情報の収集・整備、対象給水システムの選定、井戸診断、水理・水文地質及び需給分析、既存施設・機材の評価を行う。その結果に基づき、給水システム改善計画を策定し、合意した改善項目について設計、予算化、資機材・役務の調達、改善工事、施工監理、完工検査、引渡し及び初期運転を支援する。併せて、運営維持管理能力を評価し、研修、現場OJT及び管理改善提言を実施する。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】本案件では地方給水分野における給水計画、施設整備及び運営・維持管理にかかる専門性を求めます。<br>【人月合計】27.5人月<br>【国際約束（R／D）締結状況】2026年11月に署名予定<br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。（その他、参考資料名等必要な情報を追記してください）。 |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00980000000 | 調達件名 | コソボ国及びモンテネグロ国景観火災リスク管理能力向上プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月9日 | 担当部課 | 地球環境部森林・自然環境保全グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月2日　～　2032年2月27日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>コソボ及びモンテネグロでは、高温・乾燥となる夏季を中心に、景観火災が頻発している。これらの火災の多くは、人為的な原因により発生しており、高温及び干ばつによる植生の乾燥が被害の拡大を助長している。また、気候変動により干ばつの深刻化及び火災リスクの増大が予測されている。JICAは、両国を対象として、技術協力プロジェクト「国家森林火災情報システム（NFFIS）とEco-DRRによる災害リスク削減のための能力強化プロジェクト」を実施し、コソボでは国家森林火災情報システム（NFFIS）、モンテネグロではマルチハザード情報システム（MEMHIS）の開発・運用等を支援してきた。これにより、火災危険度の把握及び早期警戒の基盤が整備された一方、景観火災による被害の軽減に向けては、リスク評価に基づく出火要因の低減及び延焼拡大の抑制、火災の早期検知並びに被災地の回復等の強化が引き続き課題となっている。このため、本プロジェクトでは、NFFIS及びMEMHISを活用し、両国の関係機関の景観火災リスク管理能力の強化を図ることを目的とし、本プロジェクトが要請された。<br><br>【目的】<br>本事業は、両国において、景観火災リスクの削減に向けた予防、早期検知及び火災後の回復に係る取組を対象地域で実証し、これを他地域へ広げるための道筋を整理することにより、関係機関の景観火災リスク管理能力の強化を図り、もって実証された取組の各国内の他の自治体及び国立公園への展開に寄与するもの。<br><br>【業務内容】<br>本業務では、以下の成果発言に係る業務を実施する。<br>※本業務はコソボ、モンテネグロの２案件を1契約として実施するものである。<br>成果1：景観火災リスク評価の改善と実証方針の決定<br>成果2：景観火災の検知・情報共有能力の強化<br>成果3：景観火災リスク削減措置の実証と再現可能なアプローチの整理<br>成果4：景観火災リスク削減措置の他地域への展開計画の策定 | | | 留意事項 | 【人月合計】77.40人月<br>【業務従事者の専門性】本案件では、景観火災リスク管理（予防、早期検知・情報共有、回復）及びスケールアップに向けた資金アクセスの専門性を求めます。<br>【国際約束（R／D）締結状況】2026年11月中R／D締結予定。<br>【その他留意事項】　プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a01006000000 | 調達件名 | キルギス国中小企業支援分野における情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型）） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月9日 | 担当部課 | 東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課 | 業務種別 | 業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査 |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月11日　～　2027年8月31日 | 選定方法 | 一般競争入札（総合評価落札方式） | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>キルギスでは、中小企業（SME）は経済活動の重要な担い手である一方、金融アクセスの制約や、行政・規制上の障壁、脆弱な経営基盤等の課題を抱えており、その育成は進んでいない。キルギス政府は「2030年までの国家開発プログラム」において、SMEの粗付加価値のGDP比を50%以上とする目標を掲げているものの、SMEの持続的な成長に向けては、金融アクセス、ビジネス開発サービスへのアクセス等に課題があり、資金供給と非金融支援との接続や信用保証制度を含むSME金融の機能強化が求められている。日本はSME支援の知見を有しており、キルギス政府からも協力が期待されている。<br>【目的】<br>キルギス全土を対象とし、SME振興分野に関する政策・制度の課題分析を行う。特に、SMEの金融アクセス改善、SMEの成長促進を阻害するボトルネックの特定及びSME振興に係る政策・制度の改善を重点分野として調査し、優先的に対応すべき政策・制度改革候補を特定する。また、将来の開発政策借款の形成を念頭に、SME支援分野における政策・制度の現状把握と情報収集を行い、課題及び優先的に対応すべき事項を整理する。<br>【業務内容】<br>キルギスのSME支援分野における政策や法制度、体制等を確認・整理する。特に、SMEの金融アクセス改善、SMEの成長促進を阻害するボトルネックの特定、及び政策・制度の改善を中心に現状整理・課題分析を行う。また、キルギス政府及び関係機関へのヒアリング並びに現地踏査を通じ、整理した政策的・制度的課題の分析を行う。現地踏査では、地方のSMEや女性起業家にもヒアリングを行う。さらに、世界銀行及びアジア開発銀行等の支援動向、JICAとの連携可能性を分析するとともに、日本の行政機関や民間企業等との意見交換を行い、日本の知見の適用可能性を整理する。調査結果を踏まえ、政策・制度の改善可能性、将来の円借款等に係る検討に必要な基礎情報を取りまとめる。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】<br>本案件では中小企業振興、中小企業金融、BDSに係る専門性を求める。<br><br>【人月合計】<br>8.17人月<br><br>【関連報告書公開情報】<br>本件は、技術協力プロジェクト「一村一品運動を通じた中央アジアにおける地場産業振興プロジェクト」や「キルギス共和国日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト」の成果を元に、過去に実施した金融調査（公示時に配布）の結果も踏まえ実施いたします。<br><br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a01002000000 | 調達件名 | フィリピン国グレーターメトロマニラにおける地震津波災害に係る災害リスク削減・マネージメントプロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2026年2月24日 | 担当部課 | 地球環境部防災グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年5月14日　～　2030年4月30日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>フィリピン国のマニラ大首都圏（グレーターメトロマニラ。以降、「GMM」という。）では、同国の政治・経済の中心であり、2004年にJICAの協力によりマニラ首都圏における地震防災計画を策定後、経済資産・人口が著しく増加したことから、首都直下型地震及びマニラ沿岸の津波リスクに対する関心が高まり、防災計画の見直しならびに事前防災投資による都市の強靭化を図るための防災関係機関及び地方自治体の取組み強化が求められている。<br>【目的】<br>本事業は、GMMにおいて、地震および津波の災害リスク評価に基づく防災計画の策定及び同地域に関するNDRRMCの枠組の構築を行うことにより、地震および津波に係る中央政府機関および対象地域の地方自治体の防災計画の策定能力および分野横断的なNDRRMCの体制の強化を図り、もって、同地域における対策および防災計画の実施により地震および津波による災害リスクの削減に寄与するもの。<br>【活動内容】<br>・過去のハザード・リスク評価のレビュー<br>・補足調査（地形調査、地質調査、建物調査、インタビュー調査等）<br>・想定地震定義<br>・地震および津波災害リスク評価<br>・リスク軽減目標設定および対策立案<br>・優先プロジェクト選定、追加リスク発生防止、既存リスク削減、残存リスク管理における影響および有効性調査<br><br>・GMMの地震津波防災計画策定<br>・パイロット地方自治体の選定および地震津波防災計画策定<br>・ワーキンググループおよびセクターテクニカルワーキンググループ設置<br>・NDRRMC枠組みに基づくGMM地震津波防災に特化した公式委員会設置支援<br>・防災計画の進捗モニタリングおよび評価<br>・プロジェクト成果のDRRMC承認支援 | | | 留意事項 | 1)業務従事者の専門分野<br>本案件では防災行政、地震、津波に係る専門性を求める。<br>2)人月合計<br>約 56人月<br>3)関連報告書公開情報<br>フィリピン国 グレーターメトロマニラにおける地震津波災害に係る災害リスク削減･マネージメントプロジェクト詳細計画策定調査報告書<br><br>【その他留意事項】<br>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。<br>・RD 署名は未了。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4） 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00886000000 | 調達件名 | タイ国レッドライン維持管理人材育成促進【有償勘定技術支援】 | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月16日 | 担当部課 | 東南アジア・大洋州部東南アジア第四課 | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月25日　～　2027年12月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | ＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞<br>【背景】円借款により整備されたレッドラインについて、タイ国有鉄道（SRT）は2030年より本格化するオーバーホール（OH）の実施を見据えた維持管理の事業計画策定を進めており、国土交通省の調査を通じて同事業計画の検討を支援している。本格OHの実施、及び技術者の人材育成についてタイ運輸省（MOT）及びSRTは円借款を活用する意向を示している。<br>【目的】本専門家業務では、国土交通省調査の結果を踏まえ、SRT・SRTETが進めるレッドラインのOHの実施及びこれに必要な人材育成について、先方政府による事業化検討に必要となる情報の収集・分析をし、事業計画等に対する技術支援や改善策の提案を行い、必要に応じて技術支援を通じた能力強化を行うことを目的とする。<br>【業務内容】<br>成果１　レッドラインのOH実施に必要な維持管理能力強化事業の概要検討が促進される。<br>成果２　レッドライン維持管理能力強化事業に係る技術的課題及び本邦技術活用可能性が整理される。<br>成果３　円借款活用を念頭においた事業にかかる関係者間の合意形成が進み、事業形成が促進される。 | | | 留意事項 | ＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞<br>【業務従事者の専門性】本案件では鉄道システム、車両保守、信号・通信、軌道・土木、電力・電車線、保守用機材・工場設備、組織体制・経営・人材育成、業務調整・安全管理の専門性を求めます。<br>【人月合計】18.48人月<br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00885000000 | 調達件名 | カンボジア国人身取引被害当事者への支援能力向上プロジェクト　フェーズ２ | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月16日 | 担当部課 | ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室 | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年4月1日　～　2031年2月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】カンボジアはメコン地域の交通の要衝に位置し、人の移動の活発化に伴い人身取引が深刻な課題となっている。経済的困難を背景に海外就労者が搾取や強制労働等の被害を受ける事例に加え、近年はオンライン詐欺拠点における強制労働など新たな形態も拡大している。政府は国際枠組みへの参加や政策整備を進めているものの、省庁間連携の不足やNGOへの依存等により十分な成果が発現していない。JICAはこれまで被害者保護及び社会復帰支援に係る制度整備を支援してきたが、今後は現場での運用定着、関係機関の連携強化及びジェンダー視点を踏まえた持続可能な支援体制の構築が求められている。<br><br>【目的】本プロジェクトは、被害者認定ガイドラインの運用促進、被害者支援モデルの構築及び政策・実務への活用を支援することにより、被害者中心アプローチ及びジェンダー視点を踏まえた人身取引被害者の予防から保護、自立・社会復帰に至るまでの切れ目のない支援を推進するための能力強化を図り、もってカンボジアにおける人身取引被害者の保護及び社会復帰の促進に寄与するもの。<br><br>【業務内容】本業務では、以下の成果発現に係る業務を実施する。<br>成果１：被害者認定ガイドラインの実施促進に向けた研修体制が強化される。<br>成果２：対象州において、関係機関の連携の下、被害者中心アプローチ及びジェンダーの視点に基づき、被害者認定から保護、自立・社会復帰に至るまでの支援を切れ目なく提供する効果的な取組モデルが構築される。<br>成果３：パイロット活動から得られた知見及び教訓が整理・分析され、政策提言としてとりまとめられるとともに、人身取引被害者の保護及び社会復帰に向けた政策・実務の改善に活用される。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】本案件では人身取引対策に関する制度能力強化、被害者保護・社会復帰支援、コミュニティ能力強化に係る専門性を求めます。<br><br>【人月合計】約40人月<br><br>【国際約束（R／D）締結状況】未了<br><br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00973000000 | 調達件名 | タンザニア国ダルエスサラーム空域航空交通管制機材整備計画準備調査（QCBS-ランプサム型） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月16日 | 担当部課 | 無償資金協力部業務第一課 | 業務種別 | 業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力） |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月5日　～　2028年4月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>タンザニア政府は、運輸インフラの統合的発展を通じた国際競争力の向上を目指して、航空交通の安全かつ効率的な運用を重視し、航空機導入や空港整備等により供給能力を近年拡大しており、航空交通量及び航空貨物取扱量は継続的な増加傾向にある。一方で、航空交通の増加に対し航空交通管理能力の強化が課題となっている。ダルエスサラーム国際空港及びザンジバル国際空港では、交通量の増加に伴い、航空交通管制官一人当たりの業務負荷が増大しており、今後さらに増加が見込まれる航空交通需要への対応能力に制約が生じる可能性がある。また、ザンジバル周辺空域では、特に低高度においてダルエスサラームレーダーの監視能力に限界があり、空域全体として効率的な進入管制を十分に実施できていない状況にある。これらの課題は、航空交通の安全性及び運航効率の向上を妨げ、安全で効率的な統合物流の実現を阻害する要因となっている。<br>【目的】<br>本事業は、ダルエスサラーム国際空港に統合用進入管制運用卓を、また、ザンジバル国際空港にデジタルタワー及びマルチラテラレーションシステム（MLAT）をそれぞれ整備することにより、航空交通管制官の効率的運用や航空交通の安全性及び運航効率の向上を図り、もって航空需要の増加に対応した安全かつ円滑な航空交通の実現に寄与するもの。<br>【活動内容】<br>無償資金協力事業の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体 制、概略設計・積算、環境及び社会配慮等の調査を行う。<br>(1)第一回現地調査：運輸（航空）セクターの現状や政府、民間、他ドナー等 による最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集。<br>(2)国内作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書（案）等の作成。<br>(3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。 | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】<br>本案件では、航空管制システム計画及び航空管制技術に係る専門性を求めます。<br>【人月合計】<br>20人月<br>【その他留意事項】<br>本件業務については「厳格な情報管理」を要すると判断していますので、競争参加者の「厳格な情報管理体制等」について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。<br><br>※プレ公示の内容は変更になる可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a01005000000 | 調達件名 | ブルンジ国インボ灌漑地区における農業生産基盤強化計画準備調査（QCBS－ランプサム型） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月16日 | 担当部課 | 無償資金協力部業務第三課 | 業務種別 | 業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力） |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月25日　～　2028年9月29日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】ブルンジでは農業がGDPの30%以上、労働人口の約80%を占める基幹産業であり、主要コメ生産拠点であるインボ灌漑地区(約5，000ha)は国内生産の約3割を担っている。一方、同灌漑地区では1970年代に整備された頭首工や用水路等の灌漑施設等の老朽化に加え、施設維持管理資機材不足等により十分な取水・配水ができず、灌漑面積が減少している。また、周辺地域においても、上記状況による灌漑用水の不足が深刻化しており、道路の未整備や橋梁の老朽化によるコメの運搬効率の低下も著しく、既存施設の改修を含む農業基盤の整備を実施する必要がある。<br><br>【目的】インボ灌漑地区において、老朽化や自然災害などにより機能低下した農業インフラの改修及び維持管理資機材、同地区内の道路及び橋梁の整備を行うことにより、インボ灌漑地区の農業生産基盤強化・流通促進ならびに自然災害発生時の施設損壊リスク低減・早期回復・二次災害防止を図り、もってインボ灌漑地区における安定的な生産と食料安全保障の確保に寄与するもの。<br><br>【業務の内容】<br>(1)第1次現地調査：本事業の背景や必要性を整理するために必要な情報収集、分析を行う。<br>(2)協力対象範囲(案)の作成：第1回現地調査結果を踏まえた協力対象範囲(案)を複数作成し、発注者と協議の上、各案の優先順位及び最適な協力対象範囲(案)を確定する。<br>(3)第2次現地調査：上記(2)の協力対象範囲(案)について実施機関であるインボ灌漑地区及びインボ地区開発公社(SRDI)と合意し、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集を行う。それらの結果を踏まえ、国内作業にて概略設計の完了を図る。<br>(3)国内作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等を作成する。<br>(4)第3次調査：準備調査報告書(案)を先方関係者に説明・協議し、計画及び先方負担事項等について基本的了解を得る。 | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】<br>本案件では、農業土木（特に灌漑）に係る専門性を求める。<br><br>【人月合計】<br>約29人月<br><br>【関連報告書公開情報】<br>・ブルンジ国 インボ開発公社収穫後処理施設における機材整備計画準備調査報告書<br>・ブルンジ共和国 農業セクター情報収集・確認調査報告書<br>・ブルンジ共和国 貧困農民支援(2KR)準備調査報告書<br><br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4） 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00994000000 | 調達件名 | 南スーダン国学校運営の改善による質の高い学習の確保 ーみんなの学校ー | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月16日 | 担当部課 | 人間開発部基礎教育グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件 |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月25日　～　2029年2月23日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>南スーダンでは、長年にわたる紛争や厳しい社会経済状況の影響により、教育へのアクセス及び教育の質の両面で大きな課題を抱えている。約280万人の学齢期児童が就学しておらず、初等教育総就学率は59%、初等教育修了時点での残存率は22%にとどまるなど、多くの児童が十分な学習機会を得られていない。このような状況を受け、2024年2月からJICA南スーダン事務所が教育普通・指導省（MoGEI）と連携し、課題別研修「学校運営改善を通じた質の高い学びの保障」フォローアップ協力を実施している。同協力では、ジュバ郡内の公立小学校26校を対象として学校運営委員会（SMC）の民主的設立、学校活動計画の策定、算数補講活動及びSMCネットワークの構築等を支援し、学校と地域コミュニティの協働による学校運営改善及び学習成果向上を目的として「みんなの学校」アプローチの導入を進めている。<br><br>【目的】<br>これまでの協力を通じて構築された「みんなの学校」アプローチの成果を定着・発展させるため、MoGEIと協力し、地域コミュニティと学校の協働を通じて初等教育段階の学習成果を改善するモデルの定着及び普及を図ることを目的とする。<br><br>【活動内容】<br>【成果１】地域コミュニティと学校との協働を通じて学校運営が改善される。<br>【成果２】SMCが実施する活動を通じて、児童の算数の学習成果が向上する。<br>【成果３】州・郡および学校レベルにおけるSMCモニタリング体制が強化される。<br>【成果４】対象地域における取組経験や成果が州内の他地域へ共有される。 | | | 留意事項 | 【業務担当分野】学校運営改善<br><br>【人月合計】約13.58人月<br><br>（現地10.33人月、国内準備3.25人月）<br><br>【案件開始の目安】2027年2月末～2029年2月末<br><br>【その他留意事項】<br>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。<br>・南スーダンの治安情勢を踏まえ、現地渡航が再開するまで、第三国（ウガンダ）からの遠隔支援にて案件を開始する予定です。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4） 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00998000000 | 調達件名 | 全世界（広域）医療保障・保健システム強化分野課題対応能力強化業務（2026／2027年度） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月16日 | 担当部課 | 人間開発部保健第一グループ | 業務種別 | 業務実施契約－その他 |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月1日　～　2028年2月18日 | 選定方法 | 一般競争入札（総合評価落札方式） | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>開発途上国では国家予算の保健医療分野への支出が限定的、かつ医療保障制度の整備が不十分であり、医療費の自己負担が重く国民の貧困化を招いている。また、保健医療サービスの質が低いことも、国民が公的医療サービスへのアクセスを避け、プライベートクリニックに向かうことも貧困化を加速する要因となっている。さらに、高齢化や非感染性疾患の増加が各国の財政負担を拡大させている。このためUHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）の概念が重視され、日本政府も戦略的にこの分野の支援を強化しており、JICAにおいてもUHC達成に向けた戦略やモニタリング体制を整備し、知見の共有と課題対応力強化を図る必要がある。<br>【目的】<br>本業務は、医療保障・保健システム強化について、分野課題情報の収集・分析、クラスター戦略の推進・モニタリング支援、ナレッジマネジメントネットワーク活動支援、UHCナレッジハブとの連携支援、ダッシュボードを含む外部・内部向け情報発信等を通じ、JICAの当該分野における課題対応能力を強化することを目的とする。 | | 留意事項 | 【業務内容】分野課題情報の収集・分析、保健システム強化・UHCサブネットワークの活動支援、UHCナレッジハブとの連携支援、外部・内部向け情報発信、等。<br>【業務従事者の専門性】本案件では保健財政または医療保障分野の専門性を求めます。<br>【人月合計】3.0人月<br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00992000000 | 調達件名 | フィリピン国トンネル建設・管理能力開発プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2027年1月13日 | 担当部課 | 社会基盤部運輸交通グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月30日　～　2030年2月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>近年、フィリピンでは経済成長が著しく、都市化が進み、インフラ開発が急増する一方で、自然災害に脆弱な道路交通網の強靭化が課題となっている。ダルトンパスでは、1990年にバギオ地震により約半年間通行止めとなったことをはじめ、台風等によりたびたび斜面崩壊や通行止めが発生していることから、トンネルを有するバイパス道路を建設する予定である。また、ダバオ市では、経済成長に伴い交通渋滞が問題となり、同市の経済活動や物流に支障をきたしていることから、トンネルを有するバイパス整備が進められている。<br>このように、トンネルを有する道路整備が円借款により進められる一方で、DPWHの技術者には山岳道路トンネルの計画・設計・施工監理・維持管理の技術が十分に定着していない状況にある。今後の山岳道路トンネルを自らリードして整備するため、その調査・計画・設計、施工・プロジェクト監理及び維持管理、環境社会配慮等の能力向上が必要となっているなか、「フィリピン国トンネル建設・管理能力開発プロジェクト」が要請された。<br>【目的】<br>本業務は、相手国政府関係機関等と協働して、DPWH技術者の山岳道路トンネル事業にかかる計画・事業監理能力の向上をはかることにより、同国のトンネル事業の推進に寄与するもの。<br>【活動内容】<br>以下の成果発現に係る業務を行う。<br>成果１：山岳道路トンネル事業の計画・調査・設計に関する能力が向上する。<br>成果２：山岳道路トンネル事業の建設監理を実施する能力が向上する。<br>成果３：山岳道路トンネル事業の維持管理に関する能力が向上する。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】本案件ではトンネル事業計画立案、地質等調査、トンネル設計・施工監理に関する専門性を求めます。<br><br>【人月合計】約54人月<br>【国際約束（R／D）締結状況】2026年9月2日済<br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4） 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00981000000 | 調達件名 | ラオス国パクセー市における上水道施設整備計画準備調査（QCBS-ランプサム型） | | |
| 公示日（予定） | | 2027年1月13日 | 担当部課 | 無償資金協力部業務第二課 | 業務種別 | 業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力） |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月26日　～　2028年6月30日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | | 【背景】チャンパサック県都であるパクセー市では人口増加により、水需要が市内浄水場の計画処理能力を大幅に上回っている。浄水場の施設能力を超える浄水を生産しているものの、需要を満たせておらず、かつ浄水場が過負荷運転することにより、水質にも問題が発生している。これらの課題に対し、既存浄水場の拡張等の上水道施設の整備を行う計画にかかる調査を実施することとなった。<br>【目的】<br>施設建設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、本事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算する。本事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画等を提案する。<br>【業務内容】<br>(1)本事業の背景・経緯・目的・内容等の確認、(2)実施体制・現状の確認、(3)自然条件、社会条件調査、(4)環境社会配慮調査、(5)協力対象事業の概略設計に係る方針の検討、(6)事業計画／概略設計図の作成、(7)施工計画／調達計画の作成、(8)プロジェクトの運営・維持管理計画の作成、(9)ソフトコンポーネントの検討、(10)評価指標の検討・関連情報の収集、(11)相手国負担事項の確認・整理、(12)免税情報の収集整理、(13)概略事業費の積算、(14)準備調査報告書(案)の説明・協議 | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】本案件では上水道施設計画・設計の専門性を求めます。<br>【人月合計】約15人月 （暫定）<br>【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00731000000 | 調達件名 | スリランカ国市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの全国展開及び拡大のための制度構築プロジェクト (CORE SHEP) | | |
| 公示日（予定） | | 2027年1月13日 | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第一グループ | 業務種別 | 業務実施契約一【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月3日　～　2030年2月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>スリランカでは、農業がGDPの8.3%を占める一方、労働人口の約26.5%が従事する重要産業であるが、生産性及び収益性の低さに加え、市場情報の不足や販路へのアクセスの制約等により、農家所得の向上が課題となっている。JICAはこれまでサプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト（SHEP＆SSCプロジェクト：2021年7月～2026年3月）を通じて市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの導入・普及を支援し、その有効性が確認されているが、スリランカ政府はSHEPアプローチの全国展開及び制度化を進める方針を示している。このため、先行案件の成果を活用し、SHEPアプローチの全国展開に向けた政策・戦略の整備及び普及体制の強化を図るということで本案件が要請された。<br><br>【本案件の目的】<br>本事業は、中部州キャンディ県、マータレ県、ヌワラエリヤ県、北西部州クルネーガラ県、南部州ハンバントタ県、北中部州アヌラダプラ県、ウバ州バドゥッラ県、モナラーガラ県において、SHEPの全国展開のための制度の基盤構築、SHEPアプローチにかかる高度人材育成の仕組みの確立、既存対象地域におけるSHEP活動の自立的に実施と拡大、新規対象地域におけるSHEP活動の導入・実施を行うことにより、スリランカ全国におけるSHEPの展開のための制度構築を図り、もってSHEPアプローチがスリランカ全国で実施されることに寄与することを目的としている。<br><br>【活動内容】<br>以下の成果に向けた活動を通じて、先方実施機関（農業省農業局）、協力機関（州農業局）への技術移転を行う。<br><br>成果１：SHEPの全国展開のための制度の基盤が構築される。<br>成果２：SHEPアプローチにかかる高度人材育成の仕組みが確立される。<br>成果３：SHEP＆SSCプロジェクトの対象地域においてSHEP活動が自立的に実施され、拡大される。<br>成果４：新規対象州・県5において、SHEP活動が導入・実施される。 | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】本案件ではSHEPアプローチ、制度構築、園芸作物、研修計画の専門性を求めます。<br>【人月合計】45.13人月<br>【その他】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4） 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00891000000 | 調達件名 | チュニジア国スファックス大都市圏水道事業効率改善計画策定プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2027年1月13日 | 担当部課 | 地球環境部水資源グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト） |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月1日　～　2031年2月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】チュニジア国の第二の都市を有するスファックス県は、半乾燥地帯に位置しており、年間降水量は約200mmと非常に少なく、加速する気候変動に伴い、水需給はひっ迫した状況にある。2003年に策定された「スファックス都市圏配水マスタープラン」に従って無収水の削減及び水道ネットワークの効率向上に取り組んでいるが、マスタープランの目標年次2032年が近づいているにも関わらず、更新作業が実施されていない。また県全域を対象とする水需給バランスや水源・送水計画を総合的に示した計画が存在していない。水道事業を担う水資源開発公社（SONEDE）が水資源の有効活用や、短期・中期的な配水効率化施策についても総合的な上位計画であるマスタープランに基づいて実施されることが重要であり、その観点からも広域水道マスタープランの策定が求められている。<br>【目的】本事業は、スファックス県における上水道マスタープランを作成し、そのコンポーネントの一つである水安全計画の作成と運用、加えて配水効率化の実施に必要な研修計画の作成を行うことにより、スファックス県における水資源の有効活用に寄与するものである。<br>【業務内容】<br>・成果１：2060年に向けたスファックス上水道マスタープランが策定される。<br>・成果２：スファックス水道事業の水安全計画が策定・運用される。<br>・成果３：送配水効率改善に関するSONEDEの研修能力が強化される。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】<br>本案件では、上水道計画全般、水安全計画、無収水対策に関する専門性を求める。<br>【人月合計】<br>約63人月<br>【国際約束（RD）締結状況】<br>未了（取付中）<br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00946000000 | 調達件名 | ケニア国モンバサ郡におけるポートレイツ準郡病院救急診療ユニット整備計画準備調査（QCBS-ランプサム型） | | |
| 公示日（予定） | | 2027年1月13日 | 担当部課 | 無償資金協力部業務第三課 | 業務種別 | 業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力） |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月11日　～　2028年8月31日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>ケニア国では、交通事故や急性疾患による救急医療需要が高い一方、救急医療サービスを提供する医療施設は限られており、救急医療提供体制の強化が課題となっている。モンバサ郡では、物流・経済活動の中心地として人口流入に伴う医療需要が高まる一方、下位医療施設からの患者紹介を受け入れる準郡病院の機能が十分でない。特に、ポートレイツ準郡病院（PRSCH）では救急外来患者数が増加しているものの、施設の老朽化や救急診療部門及び集中治療機能の不足が課題となっている。また、同病院で計画中の新病棟整備においても、財源上の制約から救急医療機能の整備は十分ではない。本事業は、モンバサ郡においてPRSCHの救急診療関連施設及び機材を整備することにより、救急診療に係る診断・治療体制の強化を図り、もって同郡における保健医療サービスの質とアクセスの向上に寄与する。<br>【目的】<br>我が国の無償資金協力として実施する事業内容・規模の妥当性を検討した上で、想定施設及び機材の適切な概略設計を行い、事業計画を策定し、概略事業費を積算する。<br>【業務内容】<br>（1）第1回現地調査：救急医療の現状や政府、民間、他ドナー等による最新の関連開発計画の確認、PRSCHにおける救急診療体制、施設・機材の現状及び課題並びに運営・維持管理能力の確認、概略設計や報告書の作成に必要な調査、協議、情報収集。<br>（2）国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書（案）の作成。<br>（3）第2回現地調査（概略設計協議）：調査報告書案や先方負担事項についての先方関係者への説明、協議。 | | 留意事項 | 【業務担当分野・評価担当者】<br>本案件では保健医療、病院建設、医療機材に係る専門性があることが望ましい。<br>【人月合計】<br>約15人月<br>【関連報告書公開情報】<br>「ケニア国 モンバサ郡保健医療サービス提供体制に係る情報収集・確認調査報告書」（2023年3月公開）<br>【その他留意事項】<br>・プレ公示の内容は変更の可能性があります。<br>・第1回現地調査は2027年4月中旬から5月下旬頃、第2回現地調査は、2028年3月頃の予定です。 | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a01022000000 | 調達件名 | インド国電力セクターの低炭素化に向けた能力向上支援プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2027年1月20日 | 担当部課 | 社会基盤部資源・エネルギーグループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト） |
| 履行期間（予定） | | 2027年4月6日　～　2029年2月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>インド政府は、2021年のCOP26において、2070年までのネットゼロ達成を表明するとともに、2030年までに非化石燃料による発電容量を500GWに拡大することや、総発電量に占める再生可能エネルギー比率を50%まで引き上げることなどの目標を掲げている。一方で、インドの発電電力量の約7割は依然として石炭火力発電に依存しており、今後の経済成長や電力需要の増加を見据えつつ、電力の安定供給、経済合理性及び脱炭素化を両立する電力システムの構築が求められている。このため、電力計画策定機関である中央電力庁（Central Electricity Authority：CEA）において、需要予測、低炭素化シナリオ分析及び電力系統計画・解析に係る能力強化を行い、今後も継続的かつ自立的に電力部門の低炭素化に向けた計画の更新・高度化を実施できる体制の構築が必要となっている。<br><br>【目的】<br>2070年までに正味ゼロ排出量というインドの目標を達成するため、エネルギーの安定供給及び経済合理性の確保を前提としつつ、低炭素エネルギー需給システムの構築に寄与することを目的とする。<br><br>【活動内容】<br>成果1：2070年までの電力需要（ロードカーブを含む）の予測・分析にかかる能力が強化される。<br>成果2：低炭素化に向けたシナリオ分析にかかる能力が強化される。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】<br>本プロジェクトでは、需要予測、電源計画・需給解析・シナリオ分析、系統計画・解析等及びこれらを統合的に分析するための専門性を求めます。<br><br>【人月合計】<br>約37人月<br><br>【留意事項】<br>プレ公示の内容は変更の可能性があります。<br>R／D署名は未了 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00928000000 | 調達件名 | モザンビーク国マプト市ジンペトにおけるバスターミナル整備計画準備調査（QCBS－ランプサム型） | | |
| 公示日（予定） | | 2027年1月20日 | 担当部課 | 無償資金協力部業務第一課 | 業務種別 | 業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力） |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月18日　～　2028年4月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】モザンビーク・マプト首都圏では人口増加と自家用車の普及により交通渋滞が深刻化する一方、公共交通の受入能力や運営体制の不足が課題となっている。 JICAは「マプト市都市公共交通改善支援プロジェクト（METRAP-Maputo）」（2026年）を実施し、この中で、首都圏最大級の交通結節点であるジンペト地区における既存バスターミナルの混雑や安全性の低下への対応策として新たなバスターミナル整備を提案した。本事業は、交通結節機能を強化するもので、我が国の対モザンビーク協力方針やJICAの運輸交通分野支援、FOIPの「多層的な連結性」にも合致する。<br>【業務内容】無償資金協力事業の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算、環境及び社会配慮等の調査を行う。<br>(1)第一回現地調査：都市交通セクターの現状や政府、民間、他ドナー等 による最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集。<br>(2)国内作業：概略設計の策定、概算事業費の積算 、準備調査報告書（案）等の作成。<br>(3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】<br>本案件では公共交通および建築計画に係る専門性があることが望ましい。<br>【人月合計】20.6人月<br>【留意事項】プレ公示の内容は変更になる可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4） 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a01000000000 | 調達件名 | セネガル国気候変動適応のための参加型灌漑管理強化プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2027年1月20日 | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第二グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト） |
| 履行期間（予定） | | 2027年4月6日　～　2030年4月30日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 1）背景<br>セネガルでは農業が主要産業である一方、灌漑農地は全耕地の約3%にとどまり、気候変動による降雨の不安定化や塩害の拡大が農業生産の制約となっている。近年、小規模灌漑施設の整備は進展したものの、施設の設計・施工上の課題や維持管理体制の脆弱さ、農家組織の能力不足等により十分な機能発揮に至っていない。このため、農家参加型の灌漑管理体制を強化し、施設の持続的な利用を促進することが求められている。<br><br>2）目的<br>小規模灌漑施設の設計・施工・維持管理に関する統合的な研修マニュアル及びガイドラインを整備するとともに、関係機関及び農民の能力強化を通じて、小規模灌漑施設の設計・施工・維持管理の改善とセネガル中部・南部を中心とした小規模灌漑地域における灌漑農業の拡大を図り、もって気候変動適応能力の向上及び食料安全保障の改善に寄与する。<br><br>3）活動内容<br>小規模灌漑施設の現状や開発ニーズに関する調査を実施し、GISを活用したデータベースを整備する。あわせて、施設の設計・施工・維持管理、研修体制、参加型灌漑管理手法等に関する調査・分析を行い、その結果を踏まえて統合研修マニュアル及びPIMガイドラインを作成する。また、中部・南部のモデル地区でパイロット活動を実施し、関係機関及び農民の能力強化を図る | | | 留意事項 | 1)業務従事者の専門分野<br>本案件では灌漑開発、水門・測量、営農に係る専門性を求める。<br><br>2)人月合計<br>約38人月<br><br>3)その他留意事項<br>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。<br>RD署名は未了。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4） 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00997000000 | 調達件名 | アフリカ地域（広域）宇宙分野能力強化プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2027年1月20日 | 担当部課 | ガバナンス・平和構築部ＳＴＩ・ＤＸ室 | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年4月6日　～　2031年5月30日 | 選定方法 | 一般競争入札（総合評価落札方式） | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>アフリカ諸国では、食料安全保障、気候変動、災害リスク管理、環境管理、都市化、天然資源管理等の課題への対応に、地球観測（EO）データ、衛星測位、衛星通信等の宇宙技術の活用を進めようとしている。一方、EOデータを政策立案・行政実務に継続的に活用するための人材、組織体制、データ処理・分析・可視化環境、関係機関の連携、法制度・政策枠組みは、多くの国で整備途上にある。<br>本事業は、JICAがこれまで宇宙分野の協力を実施してきたルワンダでの経験を基礎とし、宇宙機関又はそれに準ずる組織を有し、宇宙技術の利活用や域内連携に積極的に取り組むガーナ、ケニア及びセネガルを対象国とする。<br><br>【目的】<br>対象4か国において、EOデータの利活用能力及びAIを活用したデータ処理・分析能力、宇宙政策・戦略の策定・実施能力及び域内・日本との協力体制を強化することにより、EOデータ利活用及び宇宙政策実施に必要な能力・仕組みの強化を図り、もって農業、防災、環境管理、気候変動モニタリング等におけるEOデータに基づく意思決定及びアフリカ域内の持続的な協力に寄与するもの。<br>【業務内容】<br>対象国において、宇宙政策の実施、AIを含むEOデータの利活用、及び日本との協力を含む地域協力に必要な能力及び仕組みを強化する。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】本案件ではリモートセンシング／衛星データ利活用の専門性を求めます。<br>【人月合計】約36人月<br>【国際約束（R／D）締結状況（技プロの場合）】未了<br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00920000000 | 調達件名 | スリランカ国コロンボ都市交通計画更新プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2027年1月27日 | 担当部課 | 社会基盤部都市・地域開発グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト） |
| 履行期間（予定） | | 2027年4月13日　～　2029年6月29日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>JICAは2012～2015年にかけて「コロンボ都市交通調査プロジェクト（CoMTrans）」を実施し、交通需要予測に基づき2035年を目標とする都市交通マスタープランを策定し、軌道系交通システムを含む公共交通を中心とした優先プロジェクトを提案した。<br>2019年以降、スリランカは、連続爆破テロやコロナ禍及び経済危機に相次いで見舞われ、国民の日常生活に深刻な影響を及ぼし社会経済環境が大きく停滞した。2023 年の IMFプログラム開始以降のスリランカ経済は回復基調にあり、引き続き財政面の制約は抱えるものの2024～2025年には2年連続で実質GDP成長率5%を達成した。かかる環境変化のなか、道路・公共交通インフラの整備は一定程度の進展は図られたものの、依然としてコロンボ都市圏における交通需要の集中や公共交通サービス・ネットワークの不足等を背景とする交通渋滞等の課題が残ったままとなっている。<br>上記の背景を踏まえ、スリランカ政府は、コロンボ都市圏の都市交通マスタープランの更新、再検証を行い、中・長期的な都市交通システムの導入を含む交通渋滞対策のための開発シナリオを改訂するための支援を日本政府に要請した。<br><br>【目的】<br>本事業は、コロンボ都市圏において、都市交通マスタープランを更新することにより、公共交通の促進や交通渋滞の緩和、更にはジェンダー・環境等の施策を含む効果的な都市交通政策の実施に寄与する。<br><br>【業務内容】<br>1)更新版コロンボ都市交通マスタープラン<br>2)スリランカ政府の財政能力及びその他の財源を考慮した、今後10年間の都市交通分野のプロジェクト実施計画 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】本案件では都市交通計画の専門性を求めます。<br><br>【人月合計】約38人月<br><br>【国際約束（R／D）締結状況】未了<br><br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注4）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00937000000 | 調達件名 | ヨルダン国すべての子どものポジティブな学習環境促進プロジェクト(PLEAC)フェーズ２ | | |
| 公示日（予定） | | 2027年2月10日 | 担当部課 | 人間開発部基礎教育グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年4月20日　～　2031年3月31日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>ヨルダンでは、教育セクター戦略計画（ESP 2026-2030）において、「教育における包摂性と多様性」を重点課題に掲げるとともに、基礎学力に加え、社会情動的能力（SEL）を含む全人的な学び（Holistic Learning）の促進を重視している。一方、学校及び幼児教育現場では、子どもの主体的な参加機会の不足や、安心して学べる包摂的な学習環境の確保が課題となっている。<br>JICAは先行案件であるPLEAC1を通じて、授業・学級経営・学校運営・保護者連携を通じたポジティブな学習環境（PLE）モデルの開発・試行を支援し、児童の学校活動への参加や相互尊重の態度の改善等の成果を確認した。一方で、これらの成果の更なる普及・定着や、ESPが重視するSELの促進への対応が求められている。<br>このため本事業では、PLEAC1で開発した小学校向けPLEモデルをSELの促進に資するPLE-SELモデルへと改善・普及するとともに、幼稚園向けモデルを開発することにより、包摂的で質の高い学習環境の普及・定着を支援する。<br>【目的】<br>本事業は、ヨルダンにおいて、PLEAC1で開発した小学校向けPLEモデルの改善を通じたPLE-SELの開発・試行及び教育人材開発省の実施・連携体制の強化を行うことにより、PLE-SELが対象FDにおいて実施されることを図り、もってPLE-SELの継続及び教育人材開発省による追加FDへの展開に寄与するもの。<br>【業務内容】<br>プロジェクト目標：強化されたヨルダン教育人材開発省の実施・連携体制のもと、PLE-SELが対象FDにおいて実施される。<br>成果１：PLE-SELが開発される。<br>成果２：PLEトレーナーが養成される。<br>成果３：対象FDにおいてPLE-SELが展開される。<br>成果４：関係機関との連携により、ヨルダン教育人材開発省のPLE-SEL実施体制が強化される。 | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】<br>本案件では教育行政・ドナー連携・基礎教育・幼児教育の専門性を求めます。<br>【人月合計】<br>約６０人月<br>【国際約束（R／D）締結状況（技プロの場合）】<br>未了<br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | | |